

第5回地区庶務担当理事連絡協議会

と き 平成23年9月28日（水）午後2時30分～

△森会長挨拶

冒頭、森府医会長は中央情勢に触れ、野田新政権の発足により2年間で3人目の首相が誕生したことに対し、「自民政権時と変わらない状況。民主党議員の多くは政権に就くことが目的化してしまい、政権を担うだけの準備が十分でない」と今後の政権運営に危惧を示した。その上で、与野党ともに国の方向性を真摯に議論することが必要と指摘した。

次に、24、25日に府医主管で行われた第50回十四大都市医師会連絡協議会の状況について、「東日本大震災の検証」のテーマのもと、JMATや各都市医師会の取り組みを検証し、十四大都市医師会災害時における相互支援協定の今後のあり方を検討したことを報告。東日本大震災では災害協定が機能したが、想定以上の災害が起こった場合や十四大都市以外で大きな災害が発生した場合、また十四大都市が壊滅的な状況になった場合等、それぞれの状況に応じた対応が求められることから、今回の議論を受けて協定を一部修正するとの考えを示した。

また、社会保障と税の一体改革成案で示されている受診時定額負担制度の創設について、「皆保険制度の根幹にかかわる問題であり、断固反対する決議を十四大都市医師会で採択した」と報告。同時に、総合特別区域基本方針についても、混合診療解禁や株式会社への参入に繋がりにかねないとして反対の決議を採択したことも併せて報告した。今後、府医でも12月11日開催の京都府医療推進協議会イベント等で、受診時定額負担制度創設に対する反対の署名活動等により、徹底的に阻止するとの姿勢を示し、協力を求めた。

△報告ならびに協議事項

1. 医療機関名称ガイドライン制定について（城守理事）

医療機関名称について、これまで内々の取り決めはあったものの明文化されていなかったことから、基準の統一化、公表を目的に、京都府、京都市、京都府医師会、京都府歯科医師会の4者でガイドラインを制定する運びとなったことを報告。ガイドラインを示し、地区医師会でもガイドラインに沿って指導するよう協力を求めるとともに、ご意見・ご質問や、地区医師会で対応に苦慮されるような案件がある際は、府医事務局総務課まで連絡いただきたいと加えた。

2. 最近の中央情勢について（坂東理事）

8月上旬から9月中旬にかけての社会・医療保険状況について、受診時定額負担制度の話題を中心に説明した。

3. 医政懇談会について（神田理事）

と き 10月11日（火）午後2時～4時

と ころ 京都府医師会館

講 演 「基金の現在と将来」

社会保険診療報酬支払基金 専務理事 足利聖治氏

審査支払機関の在り方等に関して議論が活発化する中、社会保険診療報酬支払基金の足利専務理事を招聘し、講演を予定していることを紹介。FAXにて参加申し込みを受け付けているとして、多数の参加を呼びかけた。（京都医報9月1日号・9月15日号参照）

4. 麻薬免許の一斉更新について（三木理事）

麻薬免許の更新申請（22・23年有効の免許保持者）と受払数量届の提出の時期であることを報告し、必ず期限までに提出していただくよう周知を依頼した。特に、免許が失効した場合、麻薬の取扱いはもとより、在庫の所有についても麻薬及び向精神薬取締法違反として厳重に罰せられることを説明し、申請忘れには十分留意されるよう呼びかけた。

また、更新手続、麻薬の在庫の有無にかかわらず、数量届の提出は必須のため、会員への周知徹底を求めた。（京都医報9月15日号付録参照）

5. 予防接種各種情報について（藤田理事）

（1）子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の対象ワクチンの追加について

これまで「サーバリックス（グラクソ・スミスクライン㈱）」のみが供給されていたが、9月15日より「ガーダシル（MSD㈱）」が公費対象のワクチンとして供給されたことを報告。ただし、「ガーダシル」は検定の遅れにより、当初の流通量が制限されていることから、当面は両ワクチンを計画的に活用いただきたいと協力を求めた。

また、「サーバリックス」は2価ワクチン、「ガーダシル」は4価ワクチンであり、効果・効能が異なるため、接種者へ十分な説明を行うよう依頼した。

加えて、「サーバリックス」と「ガーダシル」は、いずれも同じワクチンを3回接種することが求められており、接種医療機関を途中で変えられる方は把握が難しいため、今後は接種済証の発行等で接種ワクチンの把握に努めるよう協力を求めた。

（2）不活化ポリオワクチンの導入に関する新聞報道について

9月7日付の一部の新聞において、不活化ポリオワクチンが来春から導入されるとの誤認を招く報道がなされたことについて、厚労省より「早ければ平成24年度中にもDPT（ジフテリア・百日せき・破傷風）と不活化ポリオワクチンとの4種混合ワクチン（DPT-IPV）が導入されることも想定されるが、平成24年度当初からの実施は予定していない」との通知があったことを報告。

また、不活化ポリオワクチン導入の情報が浸透しつつあり、経口生ポリオワクチンの接種率が低下の傾向にあることを受けて、ポリオ発症の増加の可能性を憂慮した。

（3）季節性インフルエンザワクチンの供給の遅延について

北里第一三共ワクチン㈱が製造する季節性インフルエンザワクチンの一部で、品質試験において不適合の可能性があることが判明したため、当初製造が予定されていた 478 万本のうち、236 万本が出荷できない状況となったことを報告。京都市では 10 月 17 日（月）から高齢者のインフルエンザ予防接種が開始されることもあり、京都府等とインフルエンザワクチン等確保検討会を緊急で開催することとなったと報告。ワクチン全体の総数としては対応可能との見通しを示す一方で、北里第一三共ワクチン㈱のワクチンのみを使用する医療機関等への影響が危惧されるため、京都府と流通の調整を行うが、分割発注を心掛ける等の配慮を求めた。

（４）京都市における自己負担金免除対象者の確認方法について

高齢者のインフルエンザ予防接種における接種料免除対象者（無料）について、京都市では例年①生活保護受給証明書、②市・府民税課税証明書、③中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等に基づく支援給付受給証明書、のいずれかの添付が求められていたが、今後上記①～③に加えて、④「介護保険料納入(変更)通知書」の「本人の市民税」欄に「非課税」、もしくは⑤「介護保険料納入(変更)通知書」の「本人の市民税」欄に「減免前課税」との記載かつ【所得段階区分】の上段に「5」または「6」と記載されていることを確認の上、インフルエンザ予防接種券の下段□の該当箇所に入力欄(チェック)を記入すれば、委託料の請求が可能になったと説明。

最後に、9月29日（木）午後2時30分より府医会館で京都府予防接種研修会が開催されることを紹介し、参加を呼び掛けた。

地区からは、子宮頸がん予防接種ワクチン「サーバリックス」または「ガーダシル」に統一する理由（1回目接種したワクチンと同一のものを2回目、3回目も打たなければならない理由について）について質問があり、ワクチンの互換性に関する安全性、免疫原性、有効性のデータがないため、同一のワクチンを接種することが求められていると説明。

また、小児のインフルエンザワクチン接種について、「接種回数を2回とする意見と1回で良いとする意見がある中、委員会等で検討はなされていないのか」との質問に対し、森府医会長は、「原則、13歳未満は2回接種である。医療機関によって説明される接種回数が異なることは、一般の方に混乱をきたす」として理解を求めた。

6. 学術講演会の今後の予定について（小野理事）

第37回京都医学会並びに10月に予定している京都府医師会学術講演会の開催を紹介し、積極的な参加を呼びかけた。